

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 図書印刷株式会社

コード番号 7913 URL <http://www.tosho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沖津 仁彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長

(氏名) 近江屋 喬

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3473-7330

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	64,939	△1.3	359	△80.7	696	△66.1	△682	—
20年3月期	65,797	3.8	1,863	△14.8	2,051	8.7	941	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△7.95	—	△1.8	1.1	0.6
20年3月期	11.74	—	2.5	3.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 △100百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	64,407	37,466	58.1	436.26
20年3月期	68,054	39,187	57.5	455.86

(参考) 自己資本 21年3月期 37,436百万円 20年3月期 39,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,775	△3,463	△707	8,990
20年3月期	3,648	△2,598	2,925	10,388

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	641	68.2	1.7
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	515	—	1.3
22年3月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		858.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,300	△2.8	30	—	100	63.9	△180	—	△2.10
通期	65,000	0.1	830	131.2	1,000	43.7	40	—	0.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 86,267,808株 20年3月期 86,267,808株
② 期末自己株式数 21年3月期 456,316株 20年3月期 380,341株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	63,147	△3.2	△103	—	422	△78.3	△680	—
20年3月期	65,218	3.3	1,438	△15.0	1,945	△1.0	676	△14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△7.92	—
20年3月期	8.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	63,788		36,616		57.4	426.71		
20年3月期	67,435		38,182		56.6	444.56		

(参考) 自己資本 21年3月期 36,616百万円 20年3月期 38,182百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	30,200	△2.5	230	—	340	23.2	△220	—	△2.56
通期	63,300	0.2	560	—	760	80.1	△85	—	△0.99

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は資源価格の高止まりによるコストの上昇、後半にはサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱を受け、企業業績が低調に推移するとともに個人の消費マインドの減退がみられるなど大変厳しい状況となりました。

印刷業界におきましても、出版市場の長期低迷、企業業績の悪化を受けた広告宣伝費予算の削減、原材料値上がりによる原価の上昇や価格競争激化などにより、事業環境は一層厳しさを増してまいりました。

このような環境のもとで当社グループは、市場に適応した企業体質へと変革するため、「小ロット・短納期・高品質」体制を一層強化するとともに、顧客満足度を高めるために総合品質保証体制を整備して受注活動の拡充に努めてまいりました。また、原価低減の推進や業務の効率化など、経営基盤の強化を押し進めてまいりました。

営業部門におきましては、未開拓市場への参入を図るため、市場開発営業部を新たに設置いたしました。また、お得意先のニーズにお応えするきめ細かい受注活動と営業効率の向上を図るため、企画力や制作力の増強を行うとともに、トッパングループのリソースを共有化し、新規得意先の開拓と既存得意先の深耕を行ってまいりました。

技術・生産部門におきましては、構造改革の一環として、プリプレス部門の東京集約、沼津工場の製造工程の見直しと場内物流の徹底的な合理化を行いました。あわせて、関西図書印刷株式会社篠山工場の閉鎖や蒲田フォトスタジオの休止による生産拠点の再構築を実施いたしました。さらに、沼津・川越・城北各工場の技術・品質・サービス面での特長を明確にし、設備の効率的な稼働を推進してまいりました。

また、CSR経営を推進するため、環境対策、コンプライアンス教育、内部統制環境の一層の充実を図ってまいりました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策を実施してまいりましたが、当社グループを取り巻く環境は非常に厳しく、当連結会計年度における売上高は649億3千9百万円（前期比1.3%減）、営業利益は3億5千9百万円（前期比80.7%減）、経常利益は6億9千6百万円（前期比66.1%減）、当期純損失は6億8千2百万円（前年同期は当期純利益9億4千1百万円）となりました。

部門別の売上概況は、次のとおりであります。

出版印刷部門

出版印刷部門では、定期刊行物の獲得と新規得意先の開拓を重点方針とした受注活動の強化に努めてまいりましたが、出版市場の長期低迷が、昨年のリーマンショック以降、一段と悪化した結果、絵本、学参書、新聞等は増加したものの、雑誌の大幅減少に加え、単行本、文庫・新書、フリーマガジンなどが軒並み低調に推移し、当部門は、前期比5.4%の減少となりました。

商業印刷部門

商業印刷部門では、得意先に対する企画段階からの提案営業を重点方針とした受注活動を推進してまいりました。その結果、カード、ノート・文具、フリーペーパーは減少したものの、POP、リーフレット・チラシ等が増加し、当部門は、前期に対し、ほぼ横ばいで推移いたしました。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

区 分	金 額(百万円)	前期比(%)
出版印刷部門	44,857	△5.9
商業印刷部門	17,669	△0.0
その他	2,331	409.6
合計	64,857	△1.4

(注) 生産高は販売価額(消費税等抜き)をもって表示しております。

2. 受注実績

区 分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
出版印刷部門	44,847	△5.7	1,215	△5.2
商業印刷部門	17,605	△0.6	748	△10.3
その他	2,334	271.4	—	—
合計	64,786	△1.7	1,963	△7.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

区 分	金 額(百万円)	前期比(%)
出版印刷部門	44,913	△5.4
商業印刷部門	17,691	0.1
その他	2,334	271.4
合計	64,939	△1.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

(次期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、在庫調整やリストラ効果により一部の業界には回復の兆しが現れておりますが、世界的な景気後退による企業業績の停滞、雇用調整、個人消費の低迷など、なお不透明な状況が継続するものと予想されます。

印刷業界におきましては、紙媒体離れに伴う出版市場の縮小と企業の広告宣伝活動の減少により、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような事業環境下にあつて当社グループは、創立100周年の節目にあたる平成23年に向けて、印刷事業の原点に立ち返り、「総合力を高め、顧客にとって不可欠なパートナー企業となる」との中期計画の基本方針のもと、最高品質の製品を提供してまいります。あわせて、業界における顧客満足度ナンバーワン企業を目指し、「心をこめた作品づくり」を共通認識とする総合品質保証体制を強化してまいります。

営業部門では、市場分析や企画段階から得意先を積極的にサポートし、消費者を視野に入れた効果の高い提案活動を行い、得意先との強固な関係を構築してまいります。

技術・生産部門では、総合品質保証体制を強化するとともに、徹底的なコストの削減と効率的な生産体制の確立を促進するため、沼津工場を「書籍・教科書一貫工場」、川越工場を「短納期省力化工場」、城北工場を「高品質小ロット工場」へと特長を一層明確にしております。

また、組織構造のスリム化により、迅速な意思決定や人材活性化を促進するとともに、CSR経営の徹底に向けて、環境負荷低減による利益の創出やリスクマネジメント体制の強化を実践してまいります。なお、本年12月の竣工に向けて本社新社屋の建設を進めており、都内事業所の統合を機に、コミュニケーションの向上、職場環境の改善、賃借料や物流コスト削減に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高は650億円、営業利益は8億3千万円、経常利益は10億円、当期純利益は4千万円を見込んでおります。

業績予想

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	利益率	経常利益	利益率	当期純利益	利益率
次期予想	65,000		830	1.3	1,000	1.5	40	0.1
当期実績	64,939		359	0.6	696	1.1	△682	△1.1
増減 伸率	61	0.1	471	131.2	304	43.7	722	—

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ36億4千6百万円減少し、644億7百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少34億2百万円、受取手形及び売掛金の減少18億2千5百万円、有価証券の増加19億9千4百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億2千6百万円減少し、269億4千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少9億8千万円、未払法人税等の減少5億1千万円、退職給付引当金の減少4億1千万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億2千万円減少し、374億6千6百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ13億9千7百万円減少し、89億9千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ8億7千3百万円減少し、27億7千5百万円となりました。これは税金等調整前当期純損失9億5百万円に加え、減価償却費の計上26億4千7百万円、減損損失の計上5億7千6百万円、売上債権の減少6億9千9百万円及び法人税等の支払7億5千6百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ8億6千5百万円増加し、34億6千3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得35億6千5百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果減少した資金は、7億7百万円となりました。これは主に配当金の支払6億8千8百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	49.1	51.2	51.5	57.5	58.1
時価ベースの自己資本比率(%)	44.3	56.8	41.3	27.4	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.0	0.8	0.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	126.9	148.0	149.8	81.6	60.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

内部留保資金は、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

なお、当連結会計年度末の配当金は、期末配当金を1株当たり2円とさせていただきます。

また、次期における年間配当金は4円（うち中間配当金2円）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

①出版印刷市場の動向

当社グループの売上高は約7割を書籍、辞書、コミック等の出版印刷物に依存しておりますが、出版市場は少子化や携帯端末の普及による書籍離れ等により、回復の兆しが見えない状況が続いております。当社グループにおきましてもデジタルコンテンツの受注拡大、書籍印刷の小ロット・短納期への対応を促進しておりますが、今後の出版市場の動向に的確な対応ができない場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

②商業印刷市場の動向

商業印刷市場は、広告の主体がインターネット系に移行し、雑誌やチラシなどの紙媒体が減少しております。当社グループは、カタログ・パンフレット・カレンダー等の商業印刷物の強化に努めておりますが、急速な需要構造の変動により、紙媒体の需要が想定を上回る減少となった場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

③原材料費の変動

当社グループの主要材料である用紙やインキの価格は、市況により変動します。今後、主要材料の仕入価格が著しく上昇し、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

④情報システムとセキュリティ

当社グループは、ネットワークやサーバーの障害、人的ミスによる情報の紛失・漏えい等を防止するため、「情報セキュリティ管理規程」に則り情報セキュリティ管理体制の整備に努めております。しかし、万が一障害事故や漏えい事故が発生した場合、社会的な信用失墜や事後対応のためのコスト増加など、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

⑤個人情報管理

当社グループは、個人情報の管理にあたり「プライバシーマーク」の認証を取得し、安全かつ正確な管理体制の強化に努めておりますが、万が一個人情報流出した場合、社会的な信用失墜や事後対応のためのコスト増加など、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

⑥災害リスク

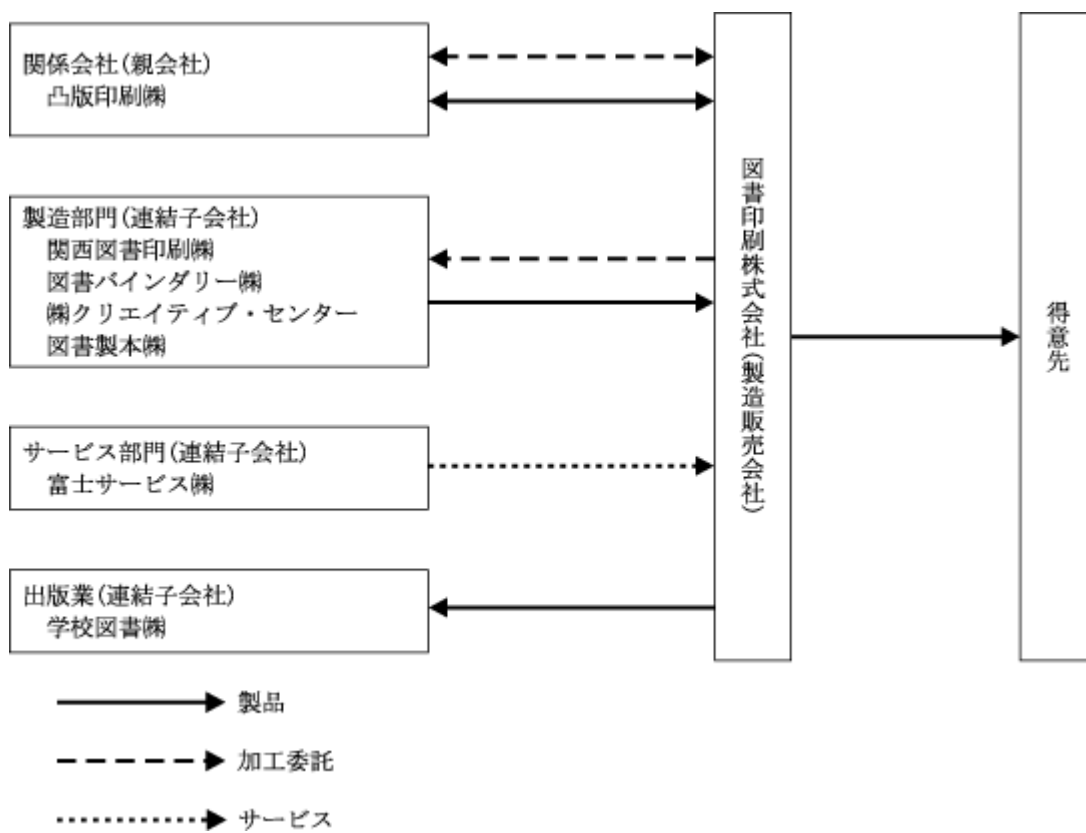
当社グループでは、建物や主要設備に、防火・耐震対策等を実施するとともに、生産拠点の分散化を図るなど、災害によって生じる被害を最小限に抑えるよう努めておりますが、巨大地震などの災害が発生した場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、図書印刷株式会社（当社）及び関係会社7社（子会社6社、親会社1社）で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な内容とし、更に、その他のサービス等の事業を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

出版印刷物・商業印刷物 …… 当社が製造販売しております。
 なお、一部の作業工程について、連結子会社関西図書印刷㈱、図書製本㈱、図書バイダリー㈱、㈱クリエイティブ・センターに委託しております。
 そ の 他 …… 食堂の運営及び車両の運行業務については、連結子会社富士サービス㈱が主として行っております。また、学校図書㈱は、教科書等を中心とした書籍の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「印刷技術を核とした情報産業の担い手としてあらゆるお客様に信頼され評価される企業経営を通して文化の向上と社会の発展に貢献します」という「企業理念」のもと、従業員一人一人が情報産業の担い手として、常に「もの造り」の心と誠意を持ってお客様と接し『ベスト・パートナー』として信頼していただけることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率及び売上高経常利益率を主たる経営指標としております。

生産体制の見直しによる内製化や原価の一層の低減などにより、営業利益及び経常利益の確保に努めてまいります。中長期的には、総資本の効率的運用及び収益性の向上のための「ROA（総資本経常利益率）」や資本の効率的運用のための「ROE（自己資本利益率）」等の指標を目標として掲げ、それを通じて企業価値の増大に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「総合力を高め、顧客にとって不可欠なパートナー企業となる」との中期計画の基本方針のもと、最高品質の製品を提供してまいります。あわせて、業界における顧客満足度ナンバーワン企業を目指し、「心をこめた作品づくり」を共通認識とする総合品質保証体制の強化に努めてまいります。

技術・生産部門では、沼津工場、川越工場、城北工場それぞれの特長の一層の明確化を図るとともに、前年度より実施しております沼津工場の構造改革とプリプレス部門の生産拠点の首都圏集約を更に強化し、トッパングループ連携強化による徹底的なコストの削減と効率的な生産体制の確立に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、収益力の向上、生産体制の強化、社会の一員としての企業の社会的責任への取り組みを推進することが最重要課題として認識しております。そのための具体的施策として、沼津工場内の物流を中心とした徹底的な合理化を図ってまいりました。さらに、部門間の連携強化による意思決定の迅速化と作業効率の向上や、事業所の集約によるコスト削減を図るため、本社新社屋の建設（平成21年12月完成）を予定しております。

また、当社グループは、企業価値の向上を図るため、内部統制システムの整備や環境保護体制の強化をさらに推し進め、CSR経営の徹底に向けて邁進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,072	1,669
受取手形及び売掛金	20,679	18,854
有価証券	5,325	7,320
親会社株式	500	—
たな卸資産	1,708	—
商品及び製品	—	205
仕掛品	—	1,270
原材料及び貯蔵品	—	269
繰延税金資産	594	399
その他	211	341
貸倒引当金	△176	△214
流動資産合計	33,916	30,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 19,538	※1 19,429
減価償却累計額	△8,884	△9,510
建物及び構築物 (純額)	10,654	9,918
機械装置及び運搬具	35,851	31,589
減価償却累計額	△28,490	△25,415
機械装置及び運搬具 (純額)	7,360	6,174
工具、器具及び備品	1,940	1,861
減価償却累計額	△1,523	△1,485
工具、器具及び備品 (純額)	417	376
土地	9,548	9,446
建設仮勘定	101	2,321
有形固定資産合計	28,081	28,237
無形固定資産		
のれん	691	523
その他	373	346
無形固定資産合計	1,065	870
投資その他の資産		
投資有価証券	2,388	1,871
繰延税金資産	1,672	2,364
その他	1,464	1,326
貸倒引当金	△534	△379
投資その他の資産合計	4,991	5,183
固定資産合計	34,138	34,290
資産合計	68,054	64,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,839	14,858
関係会社短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	—	800
未払法人税等	660	150
未払消費税等	328	160
賞与引当金	758	711
役員賞与引当金	76	45
返品調整引当金	3	5
設備関係支払手形	818	1,157
その他	2,511	2,477
流動負債合計	23,497	22,867
固定負債		
長期借入金	800	—
退職給付引当金	4,246	3,835
役員退職慰労引当金	323	237
固定負債合計	5,370	4,073
負債合計	28,867	26,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,491	16,491
利益剰余金	8,808	7,291
自己株式	△128	△147
株主資本合計	39,070	37,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	△97
評価・換算差額等合計	82	△97
少数株主持分	34	30
純資産合計	39,187	37,466
負債純資産合計	68,054	64,407

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	65,797	64,939
売上原価	※1 55,909	※1 55,399
売上総利益	9,888	9,540
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,328	2,417
役員報酬及び給料手当	3,476	3,838
賞与引当金繰入額	224	227
役員賞与引当金繰入額	79	45
退職給付費用	66	87
役員退職慰労引当金繰入額	60	49
貸倒引当金繰入額	249	281
その他	1,541	2,231
販売費及び一般管理費合計	8,024	9,180
営業利益	1,863	359
営業外収益		
受取利息	36	59
受取配当金	264	283
設備賃貸料	22	19
その他	38	45
営業外収益合計	361	408
営業外費用		
支払利息	44	45
持分法による投資損失	100	—
株式交付費	18	—
損害賠償金	—	15
解体撤去費用	—	8
その他	9	2
営業外費用合計	173	72
経常利益	2,051	696
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	※3 239	※3 508
親会社株式売却損	—	307
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	2	134
減損損失	—	※4 576
会員権売却損	16	—
会員権評価損	—	24
その他	—	50
特別損失合計	258	1,602
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,794	△905
法人税、住民税及び事業税	776	195
法人税等調整額	69	△415
法人税等合計	845	△219
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	6	△3
当期純利益又は当期純損失 (△)	941	△682

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,898	13,898
当期変動額		
新株の発行	1,999	—
当期変動額合計	1,999	—
当期末残高	13,898	13,898
資本剰余金		
前期末残高	10,992	16,491
当期変動額		
新株の発行	5,498	—
当期変動額合計	5,498	—
当期末残高	16,491	16,491
利益剰余金		
前期末残高	8,424	8,808
当期変動額		
剰余金の配当	△556	△686
当期純利益又は当期純損失(△)	941	△682
連結範囲の変動	—	△147
当期変動額合計	384	△1,517
当期末残高	8,808	7,291
自己株式		
前期末残高	△114	△128
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△19
当期変動額合計	△13	△19
当期末残高	△128	△147
株主資本合計		
前期末残高	31,201	39,070
当期変動額		
新株の発行	7,498	—
剰余金の配当	△556	△686
当期純利益又は当期純損失(△)	941	△682
連結範囲の変動	—	△147
自己株式の取得	△13	△19
当期変動額合計	7,868	△1,536
当期末残高	39,070	37,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	435	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	△179
当期変動額合計	△352	△179
当期末残高	82	△97
評価・換算差額等合計		
前期末残高	435	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	△179
当期変動額合計	△352	△179
当期末残高	82	△97
少数株主持分		
前期末残高	28	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△4
当期変動額合計	6	△4
当期末残高	34	30
純資産合計		
前期末残高	31,664	39,187
当期変動額		
新株の発行	7,498	—
剰余金の配当	△556	△686
当期純利益又は当期純損失（△）	941	△682
連結範囲の変動	—	△147
自己株式の取得	△13	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△346	△183
当期変動額合計	7,522	△1,720
当期末残高	39,187	37,466

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,794	△905
減価償却費	2,827	2,647
のれん償却額	150	168
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△300	△326
前払年金費用の増減額(△は増加)	△5	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	153	△97
受取利息及び受取配当金	△300	△343
支払利息	44	45
有形固定資産除売却損益(△は益)	201	508
親会社株式売却損益(△は益)	—	307
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	2	134
減損損失	—	576
会員権売却損益(△は益)	16	—
会員権評価損	—	24
持分法による投資損益(△は益)	100	—
売上債権の増減額(△は増加)	571	699
たな卸資産の増減額(△は増加)	33	△37
仕入債務の増減額(△は減少)	△571	△211
その他	△95	79
小計	4,620	3,230
利息及び配当金の受取額	296	346
利息の支払額	△44	△46
法人税等の支払額	△1,224	△756
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,648	2,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	5	—
親会社株式の売却による収入	—	303
有形固定資産の取得による支出	△2,392	△3,565
有形固定資産の売却による収入	44	20
投資有価証券の取得による支出	△355	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 214	—
投資有価証券の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△115	△88
貸付けによる支出	—	△63
貸付金の回収による収入	27	2
その他	△26	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,598	△3,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△504	—
株式の発行による収入	3,999	—
自己株式の取得による支出	△13	△19
配当金の支払額	△555	△687
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,925	△707
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,974	△1,396
現金及び現金同等物の期首残高	5,327	10,388
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,085	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,388	※1 8,990

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の数は6社（学校図書㈱、図書製本㈱、関西図書印刷㈱他）で全て連結しております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった図書物流株式会社は、当連結会計年度において、凸版物流株式会社と合併し解散したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

満期保有目的の債権…償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品・仕掛品……主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料・貯蔵品……主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……3～50年

機械装置及び運搬具…4～10年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- | | | |
|--------------|----|--|
| c. 役員賞与引当金 | …… | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。 |
| d. 返品調整引当金 | …… | 出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づいて計上しております。 |
| e. 退職給付引当金 | …… | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |
| f. 役員退職慰労引当金 | …… | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 |

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法…税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却方法

のれん(及び負ののれん)の償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

1. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ225百万円、1,226百万円、256百万円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は建物について150百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※1 圧縮記帳 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、219百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の主なもの 機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>239百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	159百万円	機械装置及び運搬具	37百万円	固定資産撤去費用	36百万円	その他	4百万円	計	239百万円	<p>※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、183百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>508百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">静岡県沼津市</td> <td>建物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">東京都大田区</td> <td>建物</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">兵庫県篠山市</td> <td>土地</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>576百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、原則として新聞印刷事業とそれ以外の印刷事業ごと、遊休資産等についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い減損損失の兆候を検討しております。 収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 土地は将来的にも有効利用が困難であると判断し、回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は正味売却見込価額にて測定しており、固定資産税評価額をもとに算定しております。 それ以外の資産については、回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	363百万円	その他	122百万円	計	508百万円	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	静岡県沼津市	建物	18百万円	その他	2百万円	遊休資産	東京都大田区	建物	310百万円	その他	0百万円	遊休資産	兵庫県篠山市	土地	102百万円	建物	141百万円	その他	0百万円	計			576百万円
建物及び構築物	159百万円																																														
機械装置及び運搬具	37百万円																																														
固定資産撤去費用	36百万円																																														
その他	4百万円																																														
計	239百万円																																														
建物及び構築物	22百万円																																														
機械装置及び運搬具	363百万円																																														
その他	122百万円																																														
計	508百万円																																														
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																												
遊休資産	静岡県沼津市	建物	18百万円																																												
		その他	2百万円																																												
遊休資産	東京都大田区	建物	310百万円																																												
		その他	0百万円																																												
遊休資産	兵庫県篠山市	土地	102百万円																																												
		建物	141百万円																																												
		その他	0百万円																																												
計			576百万円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,071,808	21,196,000	—	86,267,808

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

合併による新株式の発行による増加 9,800,000株

第三者割当増資による新株式の発行による増加 11,396,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	337,738	42,603	—	380,341

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42,603株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	258	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	298	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	343	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	—	—	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	380,341	75,975	—	456,316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75,975株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	343	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	343	4	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,072百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,325百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,398百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債権等</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,388百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,072百万円	有価証券勘定	5,325百万円	現金及び現金同等物	10,398百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債権等	△10百万円	現金及び現金同等物	10,388百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,669百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">7,320百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,990百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,669百万円	有価証券勘定	7,320百万円	現金及び現金同等物	8,990百万円				
現金及び預金勘定	5,072百万円																				
有価証券勘定	5,325百万円																				
現金及び現金同等物	10,398百万円																				
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債権等	△10百万円																				
現金及び現金同等物	10,388百万円																				
現金及び預金勘定	1,669百万円																				
有価証券勘定	7,320百万円																				
現金及び現金同等物	8,990百万円																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった学校図書株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、同社株式の取得価額と取得による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,656百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△539百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△839百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">214百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,127百万円	固定資産	109百万円	のれん	120百万円	流動負債	△1,656百万円	固定負債	△539百万円	小計	△839百万円	持分法適用後の帳簿価額	844百万円	同社株式の取得価額	5百万円	同社の現金及び現金同等物	219百万円	差引：取得による収入	214百万円	—————
流動資産	1,127百万円																				
固定資産	109百万円																				
のれん	120百万円																				
流動負債	△1,656百万円																				
固定負債	△539百万円																				
小計	△839百万円																				
持分法適用後の帳簿価額	844百万円																				
同社株式の取得価額	5百万円																				
同社の現金及び現金同等物	219百万円																				
差引：取得による収入	214百万円																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に合併したトッパングラフィック王子(株)より引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は3,498百万円であります。なお、資本金の増加はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,522百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,973百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,495百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">597百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,522百万円	固定資産	1,973百万円	資産合計	3,495百万円	流動負債	393百万円	固定負債	204百万円	負債合計	597百万円	—————								
流動資産	1,522百万円																				
固定資産	1,973百万円																				
資産合計	3,495百万円																				
流動負債	393百万円																				
固定負債	204百万円																				
負債合計	597百万円																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	975	362	612	機械装置及び運搬具	872	415	457
工具器具備品	10	6	3	工具器具備品	5	4	1
合計	985	369	616	合計	878	419	458
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 157百万円 1年超 458百万円 合計 616百万円 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 142百万円 1年超 316百万円 合計 458百万円 (注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 162百万円 減価償却費相当額 162百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 157百万円 減価償却費相当額 157百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	直接 44.8	転籍 4人 兼任 1人	印刷物の 受注発注 資金の借入	営業取引 加工受託	4,729	受取手形 及び売掛金	724
								営業取引以 外の取引 利息の支払	30	関係会社 短期借入金	2,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 親会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。
- (2) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員、及び連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	直接 51.8	転籍 4人 兼任 1人	印刷物の 受注発注 資金の借入	営業取引 加工受託	4,467	受取手形 及び売掛金	626
								営業取引以 外の取引 利息の支払	32	関係会社 短期借入金	2,500
								親会社株式 売却(注4)	303	—	—
								親会社株式 売却損	307	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 親会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。
- 2 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
 - 3 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 - 4 凸版印刷(株)の株式を相対取引で売却したもので、売却価額は市場価格に基づいて決定しております。

2 親会社及び重要な連結会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷株式会社(東京証券取引所に上場)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>連結修正項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未実現利益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,706百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>連結修正項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未実現利益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,082百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△265百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,816百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,420百万円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結修正項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金の修正</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,266百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	305百万円	未払事業税	59百万円	その他	245百万円	連結修正項目		未実現利益	6百万円	計	616百万円	評価性引当額	△12百万円	繰延税金資産小計	603百万円	貸倒引当金	109百万円	役員退職慰労引当金	130百万円	会員権等評価損	62百万円	退職給付引当金	1,706百万円	その他	73百万円	連結修正項目		未実現利益	0百万円	計	2,082百万円	評価性引当額	△265百万円	繰延税金資産小計	1,816百万円	繰延税金資産合計	2,420百万円	連結修正項目		貸倒引当金の修正	9百万円	繰延税金負債小計	9百万円	前払年金費用	25百万円	固定資産圧縮積立金	18百万円	その他有価証券評価差額金	99百万円	その他	0百万円	繰延税金負債小計	144百万円	繰延税金負債合計	154百万円	繰延税金資産の純額	2,266百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>連結修正項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td>連結修正項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未実現利益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,739百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△330百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,408百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,818百万円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結修正項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金の修正</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,764百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	286百万円	未払事業税	26百万円	その他	107百万円	連結修正項目		未実現利益	1百万円	計	422百万円	評価性引当額	△12百万円	繰延税金資産小計	409百万円	貸倒引当金	100百万円	役員退職慰労引当金	95百万円	会員権等評価損	72百万円	退職給付引当金	1,542百万円	その他	927百万円	連結修正項目		未実現利益	0百万円	計	2,739百万円	評価性引当額	△330百万円	繰延税金資産小計	2,408百万円	繰延税金資産合計	2,818百万円	連結修正項目		貸倒引当金の修正	9百万円	繰延税金負債小計	9百万円	前払年金費用	26百万円	固定資産圧縮積立金	17百万円	その他	0百万円	繰延税金負債小計	44百万円	繰延税金負債合計	53百万円	繰延税金資産の純額	2,764百万円
賞与引当金	305百万円																																																																																																																		
未払事業税	59百万円																																																																																																																		
その他	245百万円																																																																																																																		
連結修正項目																																																																																																																			
未実現利益	6百万円																																																																																																																		
計	616百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△12百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	603百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	109百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	130百万円																																																																																																																		
会員権等評価損	62百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	1,706百万円																																																																																																																		
その他	73百万円																																																																																																																		
連結修正項目																																																																																																																			
未実現利益	0百万円																																																																																																																		
計	2,082百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△265百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,816百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,420百万円																																																																																																																		
連結修正項目																																																																																																																			
貸倒引当金の修正	9百万円																																																																																																																		
繰延税金負債小計	9百万円																																																																																																																		
前払年金費用	25百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	18百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	99百万円																																																																																																																		
その他	0百万円																																																																																																																		
繰延税金負債小計	144百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	154百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,266百万円																																																																																																																		
賞与引当金	286百万円																																																																																																																		
未払事業税	26百万円																																																																																																																		
その他	107百万円																																																																																																																		
連結修正項目																																																																																																																			
未実現利益	1百万円																																																																																																																		
計	422百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△12百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	409百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	100百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	95百万円																																																																																																																		
会員権等評価損	72百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	1,542百万円																																																																																																																		
その他	927百万円																																																																																																																		
連結修正項目																																																																																																																			
未実現利益	0百万円																																																																																																																		
計	2,739百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△330百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,408百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,818百万円																																																																																																																		
連結修正項目																																																																																																																			
貸倒引当金の修正	9百万円																																																																																																																		
繰延税金負債小計	9百万円																																																																																																																		
前払年金費用	26百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	17百万円																																																																																																																		
その他	0百万円																																																																																																																		
繰延税金負債小計	44百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	53百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,764百万円																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.25%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.34%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.85%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.31%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.31%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1.79%</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">3.37%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.63%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.15%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.25%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.34%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.85%	住民税均等割等	1.31%	評価性引当額	1.31%	役員賞与引当金繰入額	1.79%	のれんの償却額	3.37%	その他	0.63%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.15%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.25%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.34%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.85%																																																																																																																		
住民税均等割等	1.31%																																																																																																																		
評価性引当額	1.31%																																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	1.79%																																																																																																																		
のれんの償却額	3.37%																																																																																																																		
その他	0.63%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.15%																																																																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	767	1,091	323
小計	767	1,091	323

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

① 株式	883	697	△185
小計	883	697	△185
合計	1,651	1,789	137

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	—	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,998
② その他有価証券	
非上場株式	1,092
非上場内国債券	17
その他	2,317
合計	6,425

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
社債	10	—	7	—
② その他				
コマーシャル・ペーパー	3,000	—	—	—
合計	3,010	—	7	—

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	175	241	66
小計	175	241	66

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

① 株式	735	506	△229
小計	735	506	△229
合計	910	748	△162

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損124百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
308	0	307

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	4,994
② その他有価証券	
非上場株式	1,115
非上場内国債券	7
その他	2,326
合計	8,443

(注) その他有価証券で時価評価されていない非上場株式については、当連結会計年度において9百万円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
社債	—	—	7	—
② その他				
コマーシャル・ペーパー	5,000	—	—	—
合計	5,000	—	7	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>図書印刷企業年金基金： 平成16年12月1日より厚生年金基金から確定給付型の図書印刷企業年金基金に移行しました。 当該基金は退職金制度の57%相当分について採用しております。</p> <p>退職一時金： 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>図書印刷企業年金基金： 同左</p> <p>退職一時金： 同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,571百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,828百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△4,742百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△326百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△4,183百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△4,246百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△8,571百万円	(2) 年金資産	3,828百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△4,742百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	885百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△326百万円	<hr/>		(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△4,183百万円	(7) 前払年金費用	63百万円	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△4,246百万円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,309百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,087百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△5,222百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△128百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△3,770百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△3,835百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△8,309百万円	(2) 年金資産	3,087百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,222百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	1,580百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△128百万円	<hr/>		(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△3,770百万円	(7) 前払年金費用	65百万円	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△3,835百万円
(1) 退職給付債務	△8,571百万円																																												
(2) 年金資産	3,828百万円																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△4,742百万円																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	885百万円																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△326百万円																																												
<hr/>																																													
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△4,183百万円																																												
(7) 前払年金費用	63百万円																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△4,246百万円																																												
(1) 退職給付債務	△8,309百万円																																												
(2) 年金資産	3,087百万円																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,222百万円																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	1,580百万円																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△128百万円																																												
<hr/>																																													
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△3,770百万円																																												
(7) 前払年金費用	65百万円																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△3,835百万円																																												
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△113百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△195百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	362百万円	(2) 利息費用	201百万円	(3) 期待運用収益	△113百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△195百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理	51百万円	(6) 従業員拠出額	△13百万円	(7) 臨時に支払った割増退職金	22百万円	<hr/>		(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	314百万円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△98百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△192百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	366百万円	(2) 利息費用	199百万円	(3) 期待運用収益	△98百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△192百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理	99百万円	(6) 従業員拠出額	△13百万円	(7) 臨時に支払った割増退職金	19百万円	<hr/>		(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	381百万円								
(1) 勤務費用	362百万円																																												
(2) 利息費用	201百万円																																												
(3) 期待運用収益	△113百万円																																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△195百万円																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理	51百万円																																												
(6) 従業員拠出額	△13百万円																																												
(7) 臨時に支払った割増退職金	22百万円																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	314百万円																																												
(1) 勤務費用	366百万円																																												
(2) 利息費用	199百万円																																												
(3) 期待運用収益	△98百万円																																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△192百万円																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理	99百万円																																												
(6) 従業員拠出額	△13百万円																																												
(7) 臨時に支払った割増退職金	19百万円																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	381百万円																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	主として2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	主として2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																								
(1) 割引率	2.5%																																												
(2) 期待運用収益率	主として2.5%																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																												
(1) 割引率	2.5%																																												
(2) 期待運用収益率	主として2.5%																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																												
<p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	同左																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
株式会社トッパングラフィック王子 印刷及び製本事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
出版印刷部門の再編の一環として、凸版印刷グループの重複している書籍印刷部門の一部を当社と統合するため。
 - (3) 企業結合日
平成19年4月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併
 - (5) 結合後企業の名称
図書印刷株式会社
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成19年4月1日から平成20年3月31日
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

当社株式	3,498百万円
コンサルティング費用	14百万円
取得原価	3,512百万円
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
 - (1) 株式の種類及び交換比率
普通株式 当社 1.225 : (株)トッパングラフィック王子 1
 - (2) 交換比率の算定方法
第三者機関であるクレディ・スイス証券株式会社に株式会社トッパングラフィック王子の株式価値の算定を依頼し、その結果を参考に、当社及び凸版印刷株式会社が交渉・協議を行い決定いたしました。
 - (3) 交付株式数及びその評価額
9,800,000株 3,498百万円
5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれんの種類 721百万円
 - (2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3) 償却の方法及び償却期間 5年間にわたり均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

流動資産	1,522百万円
固定資産	1,973百万円
合計	3,495百万円
 - (2) 負債の額

流動負債	393百万円
固定負債	204百万円
合計	597百万円

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	455円86銭	1株当たり純資産額	436円26銭
1株当たり当期純利益	11円74銭	1株当たり当期純損失(△)	△7円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）	当連結会計年度末 （平成21年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	39,187	37,466
普通株式に係る純資産額（百万円）	39,152	37,436
差額の主要な内訳		
少数株主持分（百万円）	34	30
普通株式の発行済株式数（千株）	86,267	86,267
普通株式の自己株式数（千株）	380	456
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	85,887	85,811

2 1株当たり当期純利益または当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益または当期純損失(△)（百万円）	941	△682
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)（百万円）	941	△682
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	80,205	85,849

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,990	1,628
受取手形	9,567	8,386
売掛金	10,973	10,338
有価証券	5,325	7,320
親会社株式	500	—
製品	176	—
商品及び製品	—	155
原材料	83	—
仕掛品	906	883
貯蔵品	79	—
原材料及び貯蔵品	—	154
前払費用	95	81
関係会社短期貸付金	759	699
繰延税金資産	540	341
その他	53	189
貸倒引当金	△176	△219
流動資産合計	33,877	29,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,246	17,141
減価償却累計額	△7,952	△8,472
建物(純額)	9,293	8,668
構築物	560	584
減価償却累計額	△408	△429
構築物(純額)	151	154
機械及び装置	34,371	30,496
減価償却累計額	△27,255	△24,477
機械及び装置(純額)	7,115	6,019
車両運搬具	323	308
減価償却累計額	△271	△272
車両運搬具(純額)	52	35
工具、器具及び備品	1,800	1,753
減価償却累計額	△1,405	△1,399
工具、器具及び備品(純額)	394	353
土地	9,547	9,445
建設仮勘定	98	2,321
有形固定資産合計	26,653	26,997
無形固定資産		
のれん	577	433
商標権	1	1
ソフトウェア	309	289
施設利用権	38	35
無形固定資産合計	926	760

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,387	1,870
関係会社株式	271	239
出資金	63	—
関係会社長期貸付金	1,135	1,037
破産更生債権等	528	412
長期前払費用	12	4
前払年金費用	63	65
敷金及び保証金	649	671
繰延税金資産	1,298	2,015
その他	101	135
貸倒引当金	△534	△379
投資その他の資産合計	5,978	6,070
固定資産合計	33,558	33,828
資産合計	67,435	63,788
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,211	11,323
買掛金	4,405	4,506
関係会社短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	—	800
未払金	900	791
未払費用	1,553	1,351
未払法人税等	579	62
未払消費税等	302	109
前受金	13	18
預り金	69	67
賞与引当金	603	553
役員賞与引当金	49	26
設備関係支払手形	818	1,157
その他	0	2
流動負債合計	24,007	23,271
固定負債		
長期借入金	800	—
退職給付引当金	3,160	2,782
役員退職慰労引当金	251	175
関係会社事業損失引当金	1,033	942
固定負債合計	5,245	3,900
負債合計	29,253	27,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金		
資本準備金	12,992	12,992
その他資本剰余金	3,498	3,498
資本剰余金合計	16,491	16,491
利益剰余金		
利益準備金	604	604
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27	26
別途積立金	5,840	6,140
繰越利益剰余金	1,366	△298
利益剰余金合計	7,838	6,471
自己株式	△128	△147
株主資本合計	38,100	36,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	△97
評価・換算差額等合計	82	△97
純資産合計	38,182	36,616
負債純資産合計	67,435	63,788

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	65,218	63,147
売上原価		
製品期首たな卸高	163	176
当期製品製造原価	56,205	55,457
合計	56,368	55,634
製品期末たな卸高	176	155
製品売上原価	56,191	55,478
売上総利益	9,027	7,668
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,314	2,310
貸倒引当金繰入額	250	279
役員報酬及び給料手当	3,267	3,352
賞与引当金繰入額	188	192
役員賞与引当金繰入額	49	26
退職給付費用	63	79
役員退職慰労引当金繰入額	47	36
減価償却費	62	73
賃借料	372	389
その他	970	1,031
販売費及び一般管理費合計	7,588	7,771
営業利益又は営業損失(△)	1,438	△103
営業外収益		
受取利息	35	47
有価証券利息	22	39
受取配当金	310	304
設備賃貸料	168	160
その他	40	45
営業外収益合計	577	597
営業外費用		
支払利息	43	45
株式交付費	18	—
損害賠償金	—	15
解体撤去費用	—	8
その他	8	2
営業外費用合計	70	71
経常利益	1,945	422

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	0
関係会社事業損失引当金戻入額	—	90
特別利益合計	0	90
特別損失		
固定資産除売却損	230	501
親会社株式売却損	—	307
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	2	134
減損損失	—	576
会員権売却損	16	—
会員権評価損	—	24
関係会社事業損失引当金繰入額	295	—
特別損失合計	545	1,544
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,400	△1,030
法人税、住民税及び事業税	688	45
法人税等調整額	35	△395
法人税等合計	724	△350
当期純利益又は当期純損失 (△)	676	△680

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,898	13,898
当期変動額		
新株の発行	1,999	—
当期変動額合計	1,999	—
当期末残高	13,898	13,898
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,992	12,992
当期変動額		
新株の発行	1,999	—
当期変動額合計	1,999	—
当期末残高	12,992	12,992
その他資本剰余金		
前期末残高	—	3,498
当期変動額		
新株の発行	3,498	—
当期変動額合計	3,498	—
当期末残高	3,498	3,498
資本剰余金合計		
前期末残高	10,992	16,491
当期変動額		
新株の発行	5,498	—
当期変動額合計	5,498	—
当期末残高	16,491	16,491
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	604	604
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	604	604
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	29	27
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	27	26

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	5,340	5,840
当期変動額		
別途積立金の積立	500	300
当期変動額合計	500	300
当期末残高	5,840	6,140
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,745	1,366
当期変動額		
剰余金の配当	△556	△686
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△500	△300
当期純利益又は当期純損失(△)	676	△680
当期変動額合計	△378	△1,665
当期末残高	1,366	△298
利益剰余金合計		
前期末残高	7,718	7,838
当期変動額		
剰余金の配当	△556	△686
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	676	△680
当期変動額合計	119	△1,367
当期末残高	7,838	6,471
自己株式		
前期末残高	△114	△128
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△19
当期変動額合計	△13	△19
当期末残高	△128	△147
株主資本合計		
前期末残高	30,495	38,100
当期変動額		
新株の発行	7,498	—
剰余金の配当	△556	△686
当期純利益又は当期純損失(△)	676	△680
自己株式の取得	△13	△19
当期変動額合計	7,604	△1,386
当期末残高	38,100	36,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	435	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	△179
当期変動額合計	△352	△179
当期末残高	82	△97
評価・換算差額等合計		
前期末残高	435	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	△179
当期変動額合計	△352	△179
当期末残高	82	△97
純資産合計		
前期末残高	30,930	38,182
当期変動額		
新株の発行	7,498	—
剰余金の配当	△556	△686
当期純利益又は当期純損失（△）	676	△680
自己株式の取得	△13	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	△179
当期変動額合計	7,251	△1,565
当期末残高	38,182	36,616

6 その他

(1) 役員の変動 (平成 21 年 6 月 26 日付)

① 新任取締役候補者

取締役

たか さか のり ゆき

高 坂 範 之 [現 人事労政本部長兼総務部長]

② 退任予定取締役

取締役会長

い とう まさる

伊 藤 勝 [当社相談役 (非常勤) に就任予定]

以 上